

令和6年3月期

決算概況

のと共栄信用金庫

令和6年3月期 決算の概況

1. 損益の概要

● 2期振りの本業増益も引き当て増で最終損益は純損失に

運用利回りの上昇による資金運用収益の増加に加え、有価証券関係収益の増加により経常収益が4期振りの増収となるとともに、本業益であるコア業務純益も2期振りの増益となりました。しかしながら、このたびの震災による影響が長期間に及ぶとの懸念から、予めより厳しい基準で引当金（将来発生する恐れのある損失に備えた積立金）を積み増したことから、最終損益は38億5,900万円の純損失となりました。

なお、決算後の自己資本総額は163億円、自己資本比率も国内基準の3倍近い11.10%と、依然として高い水準を維持しており、今後も経営の健全性・持続性に懸念はございません。

今回の損失は震災による一過性のものと捉えており、令和7年3月期の業績は、業務効率化の推進に加え、資金運用収益の増加と信用コストの減少により、これまでどおりの水準に回復すると見込んでいます。

<単位：百万円>

	令6年3月期	令和5年3月期	増減※	増減率※
経常収益	4,264	3,886	377	9.70%
経常費用	8,306	3,546	4,759	134.20%
コア業務純益	776	696	79	11.44%
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	776	644	132	20.53%
資金利益	3,429	3,378	50	1.48%
資金運用収益	3,464	3,410	53	1.56%
役務取引等利益	124	107	16	15.33%
預かり資産関係収益	82	83	▲1	▲1.66%
経費	2,807	2,814	△7	△0.25%
人件費	1,595	1,651	△55	△3.35%
物件費	1,099	1,055	44	4.21%
有価証券関係損益	100	▲18	118	-%
有価証券関係収益	301	21	280	1,327.66%
有価証券関係費用	201	39	162	413.76%
不良債権処理費用※	4,933	323	4,609	1,424.53%
一般貸倒引当金	510	1	508	-%
個別貸倒引当金	4,401	243	4,157	1,704.20%
経常利益	▲4,042	340	▲4,382	-%
当期純利益	▲3,859	203	▲4,062	-%

※不良債権処理費用は、個別貸倒引当金や貸出金償却等の個別債権に対する処理費用に、一般貸倒引当金、偶発損失引当金および償却債権取立益を加減しています。

※増減(率)欄のマイナス符号は、当該項目の減少が業績の良化要因となる場合は「△」を、悪化要因となる場合は「▲」を付しています。

2. 預貸金等の概要

●預金残高は、前期末比 45 億 5,100 万円（1.36%）減少し 3,298 億 3,900 万円となりました。

低金利環境の長期化を反映し普通預金等へのシフトが続き、要払性預金が 103 億 8,900 万円（6.33%）増加したのに対し、定期性預金は 149 億 4,100 万円（8.77%）減少しました。また、個人預金が増加したのに対し、法人預金と公金預金は減少しました。

<単位：百万円>

	令和 6 年 3 月期	令和 5 年 3 月期	増 減	増減率
預 金 残 高	329,839	334,390	▲4,551	▲1.36%
定期性	155,315	170,257	▲14,941	▲8.77%
要 払 性	174,523	164,133	10,389	6.33%
個 人	235,019	231,397	3,621	1.56%
個人事業者	24,631	23,994	637	2.65%
法 人	53,662	55,628	▲1,965	▲3.53%
公 金	16,525	23,370	▲6,844	▲29.28%

●貸出金残高は、前期末比 1 億 400 万円（0.05%）増加し 1,774 億 7,400 万円となりました。また、預貸率は 0.76 ㊦上昇し 53.80%となりました。

資金の用途別では、事業性融資は増加したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンおよび地公体向け融資が減少しました。

<単位：百万円>

	令和 6 年 3 月期	令和 5 年 3 月期	増 減	増減率
貸 出 金 残 高	177,474	177,370	104	0.05%
個人ローン	31,959	32,621	▲661	▲2.02%
事業性資金	120,276	118,621	1,654	1.39%
地公体向け	25,238	26,126	▲888	▲3.39%
預 貸 率	53.80	53.04	0.76 ㊦	1.43%
事業性先数	3,785	3,889	▲104	▲2.67%

●預かり資産残高は、前期末比 13 億 2,900 万円（5.21%）増加し 268 億 4,400 万円となりました。

<単位：百万円>

	令和 6 年 3 月期	令和 5 年 3 月期	増 減	増減率
預かり資産残高	26,844	25,515	1,329	5.21%
投資信託	7,528	7,171	357	4.99%
保 険	14,033	13,612	421	3.09%
国 債	5,283	4,732	551	11.64%

3. 不良債権額（信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権）の概要

●不良債権額は、震災の影響により前期末比 112 億 3,000 万円増加し、172 億 7,100 万円に、不良債権比率も 6.17 ポイント上昇し 9.49%となりました。

また、保全率は前期末比 1.91 ポイント下落し 77.19%となりました。

<単位：百万円>

	令和6年3月期	令和5年3月期	増減	増減率
不良債権額	17,271	6,040	11,230	185.91%
総与信残高	181,978	181,905	72	0.04%
不良債権比率	9.49%	3.32%	6.17 ポイント	185.84%
保全額	13,331	4,778	8,553	178.99%
貸倒引当金	5,480	1,543	3,937	255.07%
担保・保証	7,850	3,234	4,616	142.69%
保全率	77.19	79.10%	▲1.91 ポイント	▲2.41%

4. 有価証券の評価損益の概要

●債券の見直しにより、その他有価証券評価損が前期末比 4,700 万円減少し、36 億 7,900 万円の評価損となりました。

<単位：百万円>

その他有価証券	令和6年3月期	令和5年3月期	増減	増減率
評価損益	▲3,679	▲3,726	47	— %
評価益	977	430	547	127.26%
評価損	4,656	4,156	499	12.02%

5. 自己資本比率の概要

●リスクアセットが前期末比 19 億 8,500 万円（1.32%）減少したものの、利益剰余金の取り崩しにより自己資本額が 33 億 7,200 万円（17.06%）減少し、自己資本比率は 2.10 ポイントの低下となりました。

（国内基準）

<単位：百万円>

	令和6年3月期	令和5年3月期	増減	増減率
自己資本額	16,386	19,759	▲3,372	▲17.06%
普通出資等	15,598	19,480	▲3,882	▲19.92%
リスクアセット ※	147,613	149,599	▲1,985	▲1.32%
自己資本比率	11.10%	13.20%	▲2.10 ポイント	▲15.90%
普通出資等比率	10.56%	13.02%	▲2.46 ポイント	▲18.89%

※リスクアセットとは、貸出金等の資産をリスクの大きさに応じて再評価した資産金額です。

6. 出資配当率

●昨年度と同率の2.0%としました。

	令和6年3月期	令和5年3月期	増減
出資配当率	2.0%	2.0%	0.0ポイント

7. 令和7年3月期業績予測

●本業益は2期連続の増益になるとともに、信用コストの減少により経常利益、最終利益も共に増益を見込んでいます。

<単位：百万円>

	令和7年3月期	令和6年3月期	増減	増減率
経常収益	4,512	4,264	248	5.81%
コア業務純益	878	776	102	13.14%
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	878	776	102	13.14%
経常利益	1,035	▲4,042	5,077	—%
当期純利益	711	▲3,859	4,570	—%

以上